

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本ケミファ株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口一城

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863-1211大代表

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 治 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863-1211大代表

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 治 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	13,264	13,914	27,361
経常利益 (百万円)	821	1,228	1,818
四半期(当期)純利益 (百万円)	87	667	573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	252	688	803
純資産額 (百万円)	8,415	9,436	8,964
総資産額 (百万円)	30,762	33,189	30,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.18	15.89	13.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.3	28.4	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	750	15	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	453	79	640
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	107	754	949
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,040	5,668	5,009

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.82	7.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第79期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 5 第79期第2四半期連結会計期間において当社を完全親会社、日本薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行っております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災とこれに伴う電力供給不安の影響に加え、欧州ソブリンリスクに端を発した急激な円高の進行等により、先行きの不透明感が増しています。

医薬品業界におきましては、来年4月に実施が予定されている診療報酬と薬価基準の改定に向けて、ジェネリック医薬品の更なる使用促進に向けた施策の検討が始まっています。

当社グループは、このような環境下で、「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーの実績に基づく安心と責任をベースにした取り組みを全社一丸となって進めてまいりました。特に生産面では、昨年10月に当社工場を当社完全子会社の日本薬品工業株式会社へ吸収分割し、グループ全体でサプライチェーンの生産性及び効率性の向上への取り組みを、より一層推し進めてまいりました。

また、これらの活動に加えて、株主還元水準の向上を図るべく、当第2四半期連結会計期間におきまして、自己株式の取得を開始しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

医薬品事業

医薬品事業の業績はジェネリック医薬品の売上が前年同期比9.8%の増収となったことにより、医薬品事業全体の売上高は13,391百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1,277百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

その他

主に受託試験事業及び健康食品事業である「その他」の事業の業績は、受注が前年同期に比べ順調に増加しましたが、一部の試験の完成が第3四半期以降にずれ込んだこと等により、売上高は523百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は18百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,914百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は1,325百万円（前年同期比47.6%増）、経常利益は1,228百万円（前年同期比49.6%増）、四半期純利益は667百万円（前年同期比663.0%増）となりました。

(2) 財政状態

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて2,634百万円増加し、19,733百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金並びに現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて229百万円減少し、13,438百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,402百万円増加し、33,189百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,022百万円増加し、13,058百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金並びに1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて907百万円増加し、10,694百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,930百万円増加し、23,752百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて471百万円増加し、9,436百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が540百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動により15百万円減少いたしました。また投資活動においては79百万円の減少、財務活動においては754百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,668百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加があったものの、主にたな卸資産及び売上債権の増加により、15百万円の減少（前年同期は750百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により、79百万円の減少（前年同期は453百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は主に長期借入金の返済、金銭の信託の支出及び社債の償還があったものの、長期借入れがあり、754百万円の増加（前年同期は107百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社では、グループとして企業価値の向上・確保に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、1)新薬メーカーならではの高品質なジェネリック医薬品開発力、安定

供給（製造・販売）体制及び情報提供体制、2)ウラリットを核にした高尿酸血症領域での専門知識、経験、ノウハウ及びグローバルな情報発信力、3)探索機能に特化したベンチャー型創薬研究体制、及び、4)創業後60年余をかけて培った医療関係者からの信頼です。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

1) 中期経営計画による取組み

当社は、中長期的成長戦略の柱として、(a)ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスの確立、(b)ウラリットを核として高尿酸血症領域でフロントランナーを目指す、(c)自社開発創薬による業容拡大の3つのミッションを掲げております。

平成19年4月より取り組んでいる5ヶ年の中期経営計画「Next Stage『飛躍』」は、その第1ステージであり、当社は、ジェネリック医薬品事業で一定のプレゼンスを確立することを最優先課題として、国の普及促進策を追い風としたジェネリック医薬品市場拡大の契機を確実につかみ取るために、持てる経営資源を同事業に集中的に投下してまいります。

さらに、当社は、ジェネリック医薬品の特許切れが一段落する平成27年以降の事業環境を見据え、中長期的なミッションとして、ウラリットを核とした高尿酸血症での取り組みや自社創薬への投資も継続しております。

当社は、これらのミッションを一貫して継続的に取り組むことが、国内外の医薬品業界を取り巻く環境や制度変更への対処を可能とし、当社の企業価値、すなわち、株主共同の利益を維持・拡大する最良の方策であると考えます。

2) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるためには、経営組織と運営のあり方の適正化に常時努めることでコーポレート・ガバナンスを徹底し、株主の皆様、顧客、社会一般に対して一層の経営の透明性を高めると共に公正な経営を実現することを最優先の課題の一つとして位置付けております。経営機能を意思決定機能・監督機能と業務執行機能とに分離し、後者を執行役員（会議）に権限委譲する執行役員制度の導入や独立性の高い社外取締役を1名、また、独立性の高い社外監査役を2名擁することなどは、その具体化の一端であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年6月29日開催の第78回定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対抗策（買収防衛策）について、平成19年に導入した内容を一部改定して更新することを上程し、株主の皆様のご承認をいただきました（以下、改定後のプランを「本プラン」といいます。）。

本プランの内容の概要は次のとおりであります。なお、本プランの内容の詳細は当社ホームページに掲載しております。

(<http://www.chemiphar.co.jp/ir/release/doc/2010/20100511-4.pdf>)

1) 目的

当社は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様にご提案を提案したり、若しくは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保したり、又は株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

2) 本プランの概要

(a) 本プランに係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する買付等が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様にご当社経営陣の計画や代替案等を提示し、又は、買付者等との交渉等を行うための手続を定めています。

(b) 新株予約権の無償割当ての利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

(c) 特別委員会の利用及び株主意思の確認

本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、独立性のある社外取締役等から構成される特別委員会の客観的な判断を経るものとしています。

また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には株主の皆様のご意思を確認するための株主総会を招集し（以下、かかる株主総会を「株主意思確認株主総会」といいます。）、新株予約権無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することがあります。

(d) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は最大約50%まで希釈化される可能性があります。

(e) 情報開示

上記(a)ないし(d)の各手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

3) 本プランの有効期間、廃止

本プランの有効期間は、第78回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、(a)当社の株主総会において第78回定時株主総会決議による当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、(b)当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

4) 株主の皆様への影響

本新株予約権の無償割当て自体が行われていない場合には、株主の皆様にご直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され新株予約権行使の手続を行わなければ、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得の手続を行った場合、保有する当社株式全体の価値の希釈化は原則として生じません。）。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1) 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社の中期経営計画「Next Stage『飛躍』」による取組み、コーポレート・ガバナンスの強化の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

したがって、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、株主の承認を得た上で更新されており、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意思確認株主総会において株主の皆様のご意思を確認することができることや、有効期間が約3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができることとされているなど株主意思を重視するものであること、買収防衛策に関する公の指針の要件を完全に充足しているこ

と、独立性のある社外取締役等のみから構成される特別委員会の判断の重視や情報開示の仕組みが確保されていること、合理的な客観的発動要件が設定されていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものといえます。

したがって、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の医薬品事業における研究開発費の総額は916百万円であります。

なお、平成17年8月に米国ベンチャー企業のVelcura Therapeutics, Inc.へ導出したNC-2300について、開発を中止し、同社との間で締結したライセンス契約を終了することを決定いたしました。

(注)「その他」の事業では、研究開発活動を行っていないため記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,000,000
計	154,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,614,205	42,614,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	42,614,205	42,614,205		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数	72個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	72,000株(新株予約権1個につき1,000株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり332円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成26年8月3日～平成29年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 332円 資本組入額 166円 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 7

(注) 1 新株予約権の割当日（以下、「割当日」という）後に当社が当社普通株式につき株式の分割（株式無償割当てを含む）又は株式の併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、対象株式数の調整を必要とする場合には、当社は対象株式数の調整をすることができるものとします。

2 新株予約権の行使に際して出資される、新株予約権1個当たりの財産（金銭に限る）の価額は、次により決定される1株当たりの出資価額（以下、「行使価額」という）に、当該新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げることとします。

ただし、その価額が割当日の終値（取引が成立しない場合それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」とそれぞれ読み替えるものとします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とします。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 役員又は従業員の地位を失った場合（任期満了又は定年による場合は除く）は、新株予約権は直ちに失効し、以後行使できないものとします。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当社の定めた期間内に相続手続を完了した場合に限り、新株予約権の相続を認めます。

(3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、平成23年6月29日開催の第79回定時株主総会及びその後の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要することとします。

6 当社が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合には、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に従い、新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されうるものとし、この場合に交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。

(1) 新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の同種の株式

(2) 新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整します。調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てることとします。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整します。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(4) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることとします。

(5) 譲渡制限

新株予約権の譲渡については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要することとします。

- 7 (1) 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は当該日に新株予約権を無償で取得することとします。
- (2) 新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が、上記4(4)の「新株予約権割当契約書」に定める条件を満たさない状態である場合等、新株予約権を行使できない状態にある場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて当該新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は当該日に当該新株予約権を無償で取得することとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月11日 (注)		42,614		4,304	1,297	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャパンソファルシム株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目2番3号	6,565	15.40
豊島薬品株式会社	東京都世田谷区弦巻二丁目33番20号	2,421	5.68
日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,926	4.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,870	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,199	2.81
山口 一城	東京都世田谷区	1,139	2.67
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,121	2.63
日本ケミファ従業員持株会	東京都千代田区岩本町二丁目2番3号	817	1.91
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷三丁目39番4号	735	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	717	1.68
計		18,511	43.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 505,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,720,000	41,720	
単元未満株式	普通株式 389,205		
発行済株式総数	42,614,205		
総株主の議決権		41,720	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式488株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミファ株式会社	東京都千代田区岩本町 二丁目2番3号	505,000		505,000	1.18
計		505,000		505,000	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,068	5,726
受取手形及び売掛金	2 8,343	2 9,210
商品及び製品	1,987	2,579
仕掛品	561	732
原材料及び貯蔵品	347	459
金銭の信託	-	262
繰延税金資産	685	678
その他	105	83
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,098	19,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,140	3,234
機械装置及び運搬具(純額)	730	736
工具、器具及び備品(純額)	225	228
土地	5,550	5,550
リース資産(純額)	366	427
建設仮勘定	41	22
有形固定資産合計	10,054	10,200
無形固定資産		
のれん	692	606
リース資産	20	26
ソフトウェア	30	26
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	763	679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035	1,074
長期貸付金	7	9
敷金及び保証金	120	113
繰延税金資産	339	331
その他	1,388	1,094
貸倒引当金	41	63
投資その他の資産合計	2,849	2,559
固定資産合計	13,667	13,438
繰延資産		
社債発行費	20	17
繰延資産合計	20	17
資産合計	30,786	33,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,235	4,924
短期借入金	992	1,140
1年内償還予定の社債	470	420
1年内返済予定の長期借入金	2,595	2,965
リース債務	86	106
未払金	41	120
未払法人税等	675	519
未払消費税等	148	52
未払費用	1,860	2,041
預り金	59	63
返品調整引当金	4	4
販売促進引当金	316	317
その他	551	382
流動負債合計	12,035	13,058
固定負債		
社債	1,105	920
長期借入金	5,800	6,799
リース債務	325	375
退職給付引当金	678	724
役員退職慰労引当金	277	275
受入敷金保証金	9	9
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,589
固定負債合計	9,786	10,694
負債合計	21,821	23,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	1,522	2,063
自己株式	163	253
株主資本合計	6,960	7,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	13
土地再評価差額金	2,033	2,033
その他の包括利益累計額合計	1,998	2,019
新株予約権	5	5
少数株主持分	0	-
純資産合計	8,964	9,436
負債純資産合計	30,786	33,189

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,264	13,914
売上原価	6,339	6,298
売上総利益	6,924	7,616
返品調整引当金戻入額	0	0
差引売上総利益	6,925	7,616
販売費及び一般管理費	1 6,027	1 6,290
営業利益	898	1,325
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	16	16
固定資産賃貸料	8	8
持分法による投資利益	3	5
補助金収入	28	10
その他	8	11
営業外収益合計	67	53
営業外費用		
支払利息	108	104
手形売却損	8	7
支払手数料	13	13
その他	13	24
営業外費用合計	144	151
経常利益	821	1,228
特別損失		
固定資産除却損	0	12
投資有価証券評価損	272	-
その他の投資評価損	23	8
貸倒引当金繰入額	-	21
災害による損失	-	40
組織再編費用	17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
特別損失合計	322	82
税金等調整前四半期純利益	498	1,145
法人税、住民税及び事業税	400	477
法人税等調整額	69	0
法人税等合計	330	477
少数株主損益調整前四半期純利益	167	667
少数株主利益	80	0
四半期純利益	87	667

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167	667
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	85	20
その他の包括利益合計	85	20
四半期包括利益	252	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	688
少数株主に係る四半期包括利益	81	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	498	1,145
減価償却費	376	347
社債発行費償却	2	3
のれん償却額	65	86
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	21
販売促進引当金の増減額(は減少)	29	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	2
受取利息及び受取配当金	19	17
支払利息	108	104
手形売却損	8	7
固定資産除却損	4	19
投資有価証券評価損益(は益)	272	-
その他の投資評価損	23	8
売上債権の増減額(は増加)	340	866
たな卸資産の増減額(は増加)	396	874
その他の流動資産の増減額(は増加)	17	23
仕入債務の増減額(は減少)	821	689
その他の流動負債の増減額(は減少)	154	63
未払消費税等の増減額(は減少)	63	92
長期前払費用の増減額(は増加)	8	1
その他	7	1
小計	1,212	712
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	118	116
法人税等の支払額	364	631
営業活動によるキャッシュ・フロー	750	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24	28
定期預金の払戻による収入	30	30
固定資産の取得による支出	356	366
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	2	4
貸付金の回収による収入	2	1
差入保証金の回収による収入	12	11
長期預金の払戻による収入	-	500
長期預金の預入による支出	100	200
その他の支出	8	11
その他	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	453	79

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60	148
長期借入れによる収入	1,100	2,800
長期借入金の返済による支出	1,369	1,431
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	245	235
金銭の信託の増減額（は増加）	-	262
配当金の支払額	115	126
その他	37	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	107	754
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189	659
現金及び現金同等物の期首残高	3,850	5,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,040	5,668

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金 に対する金融機関との連帯保証債務 2百万円 2 受取手形割引高 994百万円 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結 しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに 係る借入金未実行残高等は次のとおりでありま す。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 " " 差引額 3,000 "	1 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金 に対する金融機関との連帯保証債務 0百万円 2 受取手形割引高 829百万円 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結 しております。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミ ットメントに係る借入金未実行残高等は次のと おり 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 " " 差引額 3,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 広告宣伝費 109百万円 販売促進費 1,428 " " 旅費及び交通費 237 " " 給料 1,860 " " 支払手数料 402 " " 研究開発費 909 " "	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 広告宣伝費 111百万円 販売促進費 1,664 " " 旅費及び交通費 241 " " 給料 1,860 " " 支払手数料 390 " " 研究開発費 916 " "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,089百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 49 〃 現金及び現金同等物 4,040百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,726百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 57 〃 現金及び現金同等物 5,668百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年7月1日に日本薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が1,297百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,297百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が89百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は253百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,678	586	13,264		13,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	102	110	110	
計	12,686	688	13,375	110	13,264
セグメント利益又は損失()	926	30	896	1	898

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・美容関連事業、安全性試験の受託等及び不動産賃貸業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、「医薬品事業」に含めておりました不動産賃貸業は、一部の賃貸等不動産から今後継続的な収入が見込めるため、「その他」に含めることに変更しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬品事業」セグメントにおいて、平成22年7月1日に当社を完全親会社、日本薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては424百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	13,391	523	13,914		13,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	42	64	64	
計	13,413	565	13,978	64	13,914
セグメント利益	1,277	18	1,295	30	1,325

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・美容関連事業、安全性試験の受託等及び不動産賃貸業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円18銭	15円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	87	667
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	87	667
普通株式の期中平均株式数(株)	40,104,471	42,024,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

日本ケミファ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミファ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミファ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。